

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	447,575	409,744
コールローン	42,000	34,500
買入金銭債権	5,945	5,633
金銭の信託	0	—
有価証券	193,505	153,565
貸出金	1,577,559	1,448,665
外国為替	7,581	11,269
その他資産	73,668	55,010
その他の資産	73,668	55,010
有形固定資産	4,382	3,639
無形固定資産	7,773	7,454
繰延税金資産	2,331	3,786
支払承諾見返	4,766	5,086
貸倒引当金	△8,174	△12,851
資産の部合計	2,358,915	2,125,504
(負債の部)		
預金	1,892,700	1,686,183
譲渡性預金	208,880	237,900
コールマネー	54,146	—
借入金	740	783
外国為替	124	95
その他負債	39,826	37,632
未払法人税等	430	585
リース債務	5	3
資産除去債務	1,155	1,621
その他の負債	38,234	35,421
賞与引当金	1,323	1,271
役員賞与引当金	178	79
役員退職慰労引当金	—	137
睡眠預金払戻損失引当金	56	52
事業再構築引当金	—	190
支払承諾	4,766	5,086
負債の部合計	2,202,744	1,969,412
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	106,043	105,575
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	104,043	103,575
繰越利益剰余金	104,043	103,575
株主資本合計	156,043	155,575
その他有価証券評価差額金	127	516
評価・換算差額等合計	127	516
純資産の部合計	156,171	156,091
負債及び純資産の部合計	2,358,915	2,125,504

中間損益計算書

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2022年3月期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	21,915	21,218
資金運用収益	16,817	15,195
(うち貸出金利息)	(15,113)	(13,870)
(うち有価証券利息配当金)	(1,501)	(1,132)
役務取引等収益	3,471	3,623
その他業務収益	996	1,217
その他経常収益	630	1,183
経常費用	22,646	21,119
資金調達費用	1,099	854
(うち預金利息)	(902)	(837)
役務取引等費用	2,885	2,788
その他業務費用	897	137
営業経費	15,897	14,863
その他経常費用	1,865	2,475
経常利益又は経常損失(△)	△731	99
特別利益	76	—
特別損失	10	17
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△665	82
法人税、住民税及び事業税	212	360
法人税等調整額	△161	△391
法人税等合計	51	△31
中間純利益又は中間純損失(△)	△716	113

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,760	106,760	156,760
当中間期変動額							
中間純損失(△)	—	—	—	—	△716	△716	△716
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△716	△716	△716
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,043	106,043	156,043

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,528	△3,528	153,231
当中間期変動額			
中間純損失(△)	—	—	△716
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,656	3,656	3,656
当中間期変動額合計	3,656	3,656	2,939
当中間期末残高	127	127	156,171

当中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,912	105,912	155,912
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△450	△450	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,461	105,461	155,461
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	113	113	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	113	113	113
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,575	105,575	155,575

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△131	△131	155,780
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	△131	△131	155,330
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	647	647	647
当中間期変動額合計	647	647	761
当中間期末残高	516	516	156,091

注記事項

重要な会計方針(2022年3月期中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年

その他:2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積りに基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当中間会計期間の期首残高に与える影響はありません。

また、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が450百万円減少、その他資産が743百万円減少、その他負債が82百万円減少、貸倒引当金が11百万円減少、繰延税金資産が198百万円増加、1株当たり純資産額が643円91銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(追加情報)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前事業年度のディスクロージャー誌における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	4,711百万円
出資金	1,623百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	847百万円
延滞債権額	17,707百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,844百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,517百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	21,917百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

7,718百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,242百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,752百万円
貸出金	30,519百万円
担保資産に対応する債務	
預金	466百万円
借入金	783百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	2,935百万円
保証金	12,569百万円
金融商品等差入担保金	10,059百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	150,912百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	105,643百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。	
金融派生商品収益	525百万円
外国為替売買益	438百万円
融資業務関連収入	245百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
投資ファンド運用益	467百万円
買取債権回収益	350百万円
賃借店舗の建替による退去補償金	220百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。	
国債等債券売却損	137百万円
4. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	311百万円
無形固定資産	1,140百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	2,378百万円

時価情報(単体)

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—	—	—	
	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—	—	—	
	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	4,537	4,521	△16
	小計	—	—	—	4,537	4,521	△16
合計	—	—	—	4,537	4,521	△16	

3. その他有価証券

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	20,297	19,941	356	26,792	26,365	426
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	20,297	19,941	356	26,792	26,365	426
	その他	57,280	56,503	776	93,463	92,560	903
	小計	77,578	76,444	1,133	120,256	118,925	1,330
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	19,910	19,968	△57	226	226	△0
	国債	18,531	18,562	△30	—	—	—
	社債	1,379	1,406	△26	226	226	△0
	その他	93,794	94,686	△891	26,001	26,614	△613
	小計	113,705	114,654	△949	26,228	26,841	△613
合計	191,283	191,099	183	146,484	145,767	717	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	6	6	6
組合等出資金	2,074	1,835	1,835

2022年3月期中間期末における組合等出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4.売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	34,079	251	305	2,719	-	137

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

7.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注)市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	5,067		4,699	
関連会社株式及び出資金	804		1,635	

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	0	0	—	—

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
評価差額	183	744
その他有価証券	183	717
組合等出資金	—	27
(△)繰延税金負債	56	227
その他有価証券評価差額金	127	516

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

		2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	472,608	453,988	△259	△259	340,229	321,526	△342	△342
	受取固定・支払変動	235,435	226,205	3,064	3,064	169,701	160,368	577	577
	受取変動・支払固定	237,173	227,783	△3,323	△3,323	170,528	161,157	△920	△920
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	57,577	51,012	-	194	49,124	46,257	△1	170
	売建	28,788	25,506	△19	449	24,562	23,128	△9	435
	買建	28,788	25,506	19	△254	24,562	23,128	8	△265
	合計	—	—	△259	△64	—	—	△344	△172

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

		2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	67,076	40,626	172	172	11,192	-	△187	△187
	為替予約	33,807	-	300	300	86,968	-	△947	△947
	売建	32,753	-	300	300	81,036	-	△912	△912
	買建	1,053	-	△0	△0	5,932	-	△34	△34
	通貨オプション	1,026,053	853,950	2	16,158	917,794	784,619	△438	14,740
	売建	487,634	426,975	△24,478	△1,977	455,819	392,309	△18,688	2,316
	買建	538,418	426,975	24,480	18,135	461,974	392,309	18,249	12,423
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	474	16,630	—	—	△1,572	13,606

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当事項はありません。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末						2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	4,879	—	1	1	7,331	—	119	119
取引所	売建	2,536	—	0	0	6,421	—	123	123
	買建	2,343	—	1	1	909	—	△4	△4
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1	1	—	—	119	119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

5. 商品関連取引

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末						2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	3,976	1,478	—	—	1,366	—	△0	△0
	固定価格受取・変動価格支払	1,988	739	370	370	683	—	△288	△288
	変動価格受取・固定価格支払	1,988	739	△370	△370	683	—	288	288
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 商品は原油及び錫に関するものです。

6. クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,862	2,855	15,717	12,147	2,193	14,340
資金運用収益	13,285	3,555	16,817	12,655	2,569	15,195
資金調達費用	422	700	1,099	508	376	854
(24)			(24)			(30)
役務取引等収支	552	32	585	807	27	835
役務取引等収益	3,385	85	3,471	3,556	67	3,623
役務取引等費用	2,833	52	2,885	2,748	39	2,788
その他業務収支	634	△535	98	772	307	1,079
その他業務収益	634	362	996	772	444	1,217
その他業務費用	—	897	897	—	137	137
業務粗利益	14,049	2,352	16,402	13,727	2,528	16,255
業務粗利益率(%)	1.35	1.53	1.44	1.38	1.96	1.52

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100÷期中日数×365

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2021年3月期中間期0百万円、2022年3月期中間期-百万円)を控除して表示しております。

業務純益

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
業務純益	△994	1,634
実質業務純益	708	1,493
コア業務純益	752	1,622
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	752	1,622

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,072,384	13,285	1.27	1,978,122	12,655	1.27
うち 貸出金	1,461,573	12,839	1.75	1,383,187	12,192	1.75
有価証券	68,190	224	0.65	58,473	247	0.84
コールローン	28,883	10	0.07	34,453	7	0.04
預け金(除く無利息)	379,643	152	0.07	369,840	151	0.08
資金調達勘定	1,992,902	422	0.04	1,889,125	508	0.05
うち 預金	1,727,119	399	0.04	1,586,348	497	0.06
譲渡性預金	183,068	21	0.02	269,347	9	0.00
コールマネー	60,508	—	—	22,666	—	—
債券貸借取引受入担保金	8,109	0	0.00	5,462	0	0.00
借入金	10,131	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期中間期7,745百万円、2022年3月期中間期15,179百万円)を控除して表示しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2021年3月期中間期0百万円、2022年3月期中間期-百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	304,988	3,555	2.32	256,594	2,569	1.99
うち 貸出金	155,052	2,274	2.92	135,072	1,677	2.47
有価証券	143,140	1,276	1.77	115,265	884	1.53
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	291,630	700	0.47	242,101	376	0.31
うち 預金	129,816	503	0.77	125,163	339	0.54
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	25,490	134	1.05	1,192	2	0.40
債券貸借取引受入担保金	12,151	1	0.02	—	—	—
借入金	9,690	32	0.67	768	0	0.20

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,263,010	16,817	1.48	2,119,889	15,195	1.42
うち 貸出金	1,616,626	15,113	1.86	1,518,260	13,870	1.82
有価証券	211,331	1,501	1.41	173,738	1,132	1.30
コールローン	28,883	10	0.07	34,453	7	0.04
預け金(除く無利息)	379,643	152	0.07	369,840	151	0.08
資金調達勘定	2,170,171	1,099	0.10	2,016,399	854	0.08
うち 預金	1,856,935	902	0.09	1,711,512	837	0.09
譲渡性預金	183,068	21	0.02	269,347	9	0.00
コールマネー	85,998	134	0.31	23,859	2	0.02
債券貸借取引受入担保金	20,260	1	0.01	5,462	0	0.00
借入金	19,821	32	0.32	768	0	0.20

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期中間期7,745百万円、2022年3月期中間期15,179百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2021年3月期中間期0百万円、2022年3月期中間期-百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△622	228	△393	△602	△27	△630
うち 貸出金	△311	97	△214	△690	43	△646
有価証券	△58	△100	△159	△41	64	23
コールローン	4	△0	4	1	△4	△3
預け金	△9	10	0	△3	2	△0
支払利息	△22	△35	△57	△27	112	85
うち 預金	15	△79	△64	△44	142	98
譲渡性預金	△18	26	7	3	△15	△12
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
借入金	—	—	—	—	—	—

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△203	△1,907	△2,110	△484	△501	△985
うち 貸出金	△105	△1,136	△1,242	△248	△348	△596
有価証券	△101	△751	△853	△213	△178	△392
コールローン	△4	—	△4	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△36	△524	△561	△76	△247	△324
うち 預金	△30	△647	△677	△12	△151	△163
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	133	△1	131	△49	△82	△131
債券貸借取引受入担保金	△1	△0	△2	△1	—	△1
借入金	21	△31	△9	△9	△22	△31

●合計

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△641	△1,854	△2,496	△1,025	△597	△1,622
うち 貸出金	△399	△1,057	△1,457	△898	△345	△1,243
有価証券	△207	△804	△1,012	△244	△123	△368
コールローン	4	△4	0	1	△4	△3
預け金	△9	10	0	△3	2	△0
支払利息	△46	△564	△610	△65	△180	△245
うち 預金	28	△770	△742	△70	5	△64
譲渡性預金	△18	26	7	3	△15	△12
コールマネー	34	96	131	△6	△125	△131
債券貸借取引受入担保金	△1	△0	△2	△0	△0	△1
借入金	2	△11	△9	△19	△12	△31

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,385	85	3,471	3,556	67	3,623
うち 預金・貸出業務	1,590	49	1,639	1,615	22	1,638
為替業務	515	23	538	496	27	523
代理業務	45	0	46	46	0	46
証券関連業務	525	—	525	853	—	853
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	0	—	0
保証業務	11	12	23	13	17	31
役務取引等費用	2,833	52	2,885	2,748	39	2,788
うち 為替業務	102	14	116	119	15	135

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△586	△586	—	438	438
国債等債券売却損益	—	△54	△54	—	△137	△137
国債等債券償還損益	6	2	9	2	6	8
金融派生商品損益	173	103	277	525	—	525
その他	453	—	453	245	—	245
合計	634	△535	98	772	307	1,079

預金(単体)

預金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末			2022年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	874,124	—	874,124	830,181	—	830,181
うち 有利息流動性預金	830,632	—	830,632	806,317	—	806,317
定期性預金	887,277	—	887,277	732,067	—	732,067
うち 固定金利定期預金	887,257	—	887,257	732,049	—	732,049
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,178	128,121	131,299	2,039	121,895	123,934
合計	1,764,579	128,121	1,892,700	1,564,288	121,895	1,686,183
譲渡性預金	208,880	—	208,880	237,900	—	237,900
総合計	1,973,460	128,121	2,101,581	1,802,188	121,895	1,924,083

●平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	880,679	—	880,679	866,888	—	866,888
うち 有利息流動性預金	837,733	—	837,733	822,788	—	822,788
定期性預金	843,428	—	843,428	716,798	—	716,798
うち 固定金利定期預金	843,410	—	843,410	716,780	—	716,780
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,011	129,816	132,828	2,661	125,163	127,825
合計	1,727,119	129,816	1,856,935	1,586,348	125,163	1,711,512
譲渡性預金	183,068	—	183,068	269,347	—	269,347
総合計	1,910,187	129,816	2,040,004	1,855,696	125,163	1,980,859

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

	(単位:百万円)						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年3月期中間期末							
定期預金	504,999	172,425	142,337	28,385	23,183	12,031	883,363
うち 固定金利定期預金	504,999	172,425	142,337	28,385	23,183	12,031	883,363
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期中間期末							
定期預金	318,141	166,377	159,027	22,655	35,785	26,602	728,589
うち 固定金利定期預金	318,141	166,377	159,027	22,655	35,785	26,602	728,589
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。

2. 積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

	(単位:百万円)	
	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
個人預金	1,248,672	1,218,560
法人預金	383,150	360,193
公金	96,273	61,532
金融機関預金	164,604	45,896
合計	1,892,700	1,686,183

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

● 期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末			2022年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	394	1,031	1,426	147	2,134	2,282
証書貸付	1,345,693	149,860	1,495,554	1,260,695	118,298	1,378,994
当座貸越	79,927	—	79,927	67,061	—	67,061
割引手形	651	—	651	328	—	328
合計	1,426,666	150,892	1,577,559	1,328,232	120,433	1,448,665

● 平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	419	1,353	1,773	240	2,027	2,268
証書貸付	1,380,679	153,698	1,534,377	1,312,316	133,045	1,445,361
当座貸越	79,830	—	79,830	70,339	—	70,339
割引手形	643	—	643	291	—	291
合計	1,461,573	155,052	1,616,626	1,383,187	135,072	1,518,260

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
	2021年3月期中間期末 貸出金	346,905	297,433	262,392	117,900	552,927
うち 変動金利	330,224	262,431	193,799	104,300	509,826	1,400,581
固定金利	16,681	35,001	68,593	13,600	43,100	176,977
2022年3月期中間期末 貸出金	324,183	308,095	223,187	86,443	506,755	1,448,665
うち 変動金利	304,469	261,432	164,945	74,561	474,051	1,279,459
固定金利	19,714	46,663	58,241	11,882	32,704	169,205
参考(連結) 2022年3月期中間期末 貸出金	327,169	308,095	223,187	86,443	506,755	1,451,650

(注)資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	76,175	1,577,559	73,049	1,448,665
うち 中小企業等貸出金残高(B)	75,828	1,296,470	72,739	1,222,666
割合(B)/(A)(%)	99.54	82.18	99.57	84.39

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,577,559	100.00	1,448,665	100.00
製造業	37,318	2.37	35,701	2.46
農業・林業	1,313	0.08	1,334	0.09
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	10,619	0.67	10,831	0.74
電気・ガス・熱供給・水道業	33,907	2.14	31,282	2.15
情報通信業	8,164	0.51	7,997	0.55
運輸業・郵便業	6,211	0.39	1,477	0.10
卸売・小売業	51,925	3.30	40,052	2.77
金融・保険業	80,138	5.08	78,620	5.43
不動産業・物品賃貸業	187,205	11.87	209,220	14.45
その他サービス業	234,008	14.84	193,448	13.36
地方公共団体	—	—	—	—
その他	926,751	58.75	838,703	57.90
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,577,559	100.00	1,448,665	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
自行預金	56,314	38,887
有価証券	20,159	18,035
債権	28,572	26,659
商品	—	—
不動産	989,953	942,426
その他	56,586	42,403
計	1,151,586	1,068,412
保証	89,998	91,971
信用	335,973	288,281
合計	1,577,559	1,448,665

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
自行預金	—	50
有価証券	—	—
債権	58	429
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	58	479
保証	291	212
信用	4,416	4,394
合計	4,766	5,086

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
設備投資	871,820	814,359
運転資金	705,739	634,306
合計	1,577,559	1,448,665

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
消費者ローン残高	597,245	555,075
うち 住宅ローン残高	306,632	271,400
その他ローン残高	290,613	283,675

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期				2022年3月期中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,165	5,928	4,165	5,928	5,821	5,707	5,821	5,707
個別貸倒引当金	2,327	2,246	2,327	2,246	5,092	7,143	5,092	7,143
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,493	8,174	6,493	8,174	10,913	12,851	10,913	12,851

(注)中間損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
貸出金償却額	0	0

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

●連結

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破綻先債権額	1,361	1,400
延滞債権額	11,332	20,139
3カ月以上延滞債権額	3,875	1,844
貸出条件緩和債権額	657	1,517
合計	17,228	24,902

●単体

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破綻先債権額	738	847
延滞債権額	8,507	17,707
3カ月以上延滞債権額	3,875	1,844
貸出条件緩和債権額	657	1,517
合計	13,779	21,917

(用語説明)

- 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破綻先債権額	603	362
延滞債権額	8,983	16,594
3カ月以上延滞債権額	3,875	1,844
貸出条件緩和債権額	657	1,517
合計	14,119	20,318

●単体

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破綻先債権額	310	99
延滞債権額	7,475	15,254
3カ月以上延滞債権額	3,875	1,844
貸出条件緩和債権額	657	1,517
合計	12,319	18,716

金融再生法に基づく開示債権

●連結

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,426	9,718
危険債権	5,409	11,898
要管理債権	4,533	3,362
小計	17,368	24,979
正常債権	1,584,286	1,450,446
合計	1,601,655	1,475,426

●単体

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,003	6,732
危険債権	5,325	11,862
要管理債権	4,533	3,362
小計	13,862	21,957
正常債権	1,577,708	1,444,655
合計	1,591,571	1,466,612

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,317	5,134
危険債権	5,409	11,898
要管理債権	4,533	3,362
小計	14,260	20,396
正常債権	1,584,286	1,450,446
合計	1,598,547	1,470,842

●単体

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,543	3,532
危険債権	5,325	11,862
要管理債権	4,533	3,362
小計	12,403	18,757
正常債権	1,577,708	1,444,655
合計	1,590,111	1,463,412

証券(単体)

有価証券残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末			2022年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	18,531	—	18,531	—	—	—
社債	21,677	—	21,677	27,018	—	27,018
株式	5,085	—	5,085	4,717	—	4,717
その他の証券	23,089	125,122	148,211	19,816	102,012	121,829
うち 外国債券	—	119,873	119,873	—	97,255	97,255
その他	23,089	5,249	28,338	19,816	4,757	24,573
合計	68,383	125,122	193,505	51,553	102,012	153,565

●平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	18,807	—	18,807	8,192	—	8,192
社債	20,735	—	20,735	24,872	—	24,872
株式	5,085	—	5,085	4,717	—	4,717
その他の証券	23,562	143,140	166,702	20,690	115,265	135,955
うち 外国債券	—	137,777	137,777	—	110,525	110,525
その他	23,562	5,363	28,925	20,690	4,740	25,430
合計	68,190	143,140	211,331	58,473	115,265	173,738

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年3月期中間期末								
国債	18,531	—	—	—	—	—	—	18,531
社債	100	13,383	7,832	—	360	—	—	21,677
株式	—	—	—	—	—	—	5,085	5,085
その他の証券	6,550	27,718	7,265	12,248	21,432	72,994	—	148,211
うち 外国債券	6,541	27,091	5,271	7,400	21,196	52,372	—	119,873
その他	8	627	1,994	4,848	236	20,622	—	28,338
2022年3月期中間期末								
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,575	7,293	12,689	—	459	—	—	27,018
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	6,668	20,356	9,181	9,563	15,703	60,355	—	121,829
うち 外国債券	6,568	20,032	6,398	5,006	15,451	43,798	—	97,255
その他	100	323	2,783	4,557	252	16,556	—	24,573
参考(連結)								
2022年3月期中間期末								
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,575	7,293	12,689	—	459	—	—	27,018
株式	—	—	—	—	—	—	405	405
その他の証券	6,668	20,356	9,181	9,563	15,703	60,355	—	121,829
うち 外国債券	6,568	20,032	6,398	5,006	15,451	43,798	—	97,255
その他	100	323	2,783	4,557	252	16,556	—	24,573

公共債の引受額

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	0	—
合計	0	—

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	9,740	17,947

商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

	2021年3月期中間期		2022年3月期中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	1,024	1,860,702	967	1,681,414
各地より受けた分	667	1,901,973	680	1,559,969
代金取立				
各地へ向けた分	0	1,717	0	2,030
各地より受けた分	0	11	0	2

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
仕向為替		
売渡為替	1,012	696
買入為替	968	981
被仕向為替		
支払為替	1,050	660
取立為替	960	1,070
合計	3,991	3,408

経営諸比率(単体)

利益率

(単位:%)

	2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
総資産経常利益率	△0.06	0.00
純資産経常利益率	△0.94	0.12
総資産中間純利益率	△0.06	0.01
純資産中間純利益率	△0.92	0.14

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

4. 純資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

利鞘等

(単位:%)

	2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)			2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.27	2.32	1.48	1.27	1.99	1.42
資金調達原価	1.41	2.22	1.54	1.38	2.10	1.54
総資金利鞘	△0.14	0.10	△0.06	△ 0.11	△ 0.11	△ 0.12

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)
預金	1,159	1,217
貸出金	966	1,045

(注)従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)
預金	51,154	45,572
貸出金	42,636	39,153

預貸率

(単位:%)

	2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)			2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	80.85	117.77	83.34	84.90	98.80	85.91
期中平均	84.62	119.43	87.05	87.19	107.91	88.70

預証率

(単位:%)

	2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)			2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	3.87	97.65	10.22	3.29	83.68	9.10
期中平均	3.94	110.26	11.38	3.68	92.09	10.15

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日	—	700	—	26,000	—	24,000

●所有者別状況

	2022年3月期中間期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

	2022年3月期中間期末	
	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00